



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年10月18日

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL https://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月6日 配当支払開始予定日 令和元年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	25,176	△10.3	1,006	△61.4	1,097	△65.3	667	△25.3
31年3月期第2四半期	28,081	9.1	2,609	△1.2	3,165	12.9	893	△56.5

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 △145百万円 (－%) 31年3月期第2四半期 1,125百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	18.14	—
31年3月期第2四半期	24.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	74,249	59,067	79.6	1,604.57
31年3月期	77,355	59,839	77.4	1,627.09

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 59,067百万円 31年3月期 59,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2年3月期	—	18.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

令和2年3月期期末の配当金額予想は第3四半期連結累計期間の決算発表時(来年1月)に開示いたします。

3. 令和2年3月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	37,300	△12.0	1,250	△71.6	1,430	△71.4	940	251.2	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

令和2年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	40,479,724株	31年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	3,667,305株	31年3月期	3,702,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	36,795,116株	31年3月期2Q	36,734,225株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式が含まれております。
(2年3月期第2四半期 241,500株 31年3月期 276,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、第3四半期の決算発表時（来年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和元年10月21日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年9月30日)の世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に個人消費が堅調に推移しましたが、設備投資を中心とした企業部門の悪化等により景気は減速傾向となりました。アジアでは中国において、インフラ投資は堅調ながら、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化や企業が設備投資を控えたこと等により景気の減速が継続しました。また、欧州でも製造業を中心とした企業業績の悪化等により減速傾向となるなど、全体として景気の回復力が鈍化しました。我が国経済では雇用情勢の改善や消費税増税前の駆け込みにより個人消費が緩やかに回復しましたが、世界景気の影響が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、全体として景気は横ばいで推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には電子化の進行により自動車関連市場が引き続き拡大するものの、当期においては世界景気の減速やお客様の在庫調整の影響を受け自動車向け等は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に中国の電源や自動車向けの売上が減少したこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は25,176百万円(前年同期比2,904百万円減、10.3%減)となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少等により営業利益は1,006百万円(前年同期比1,602百万円減、61.4%減)、経常利益は為替差損の増加等により1,097百万円(前年同期比2,067百万円減、65.3%減)、また、紛争和解金371百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は667百万円(前年同期比226百万円減、25.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は74,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,105百万円減少いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,333百万円減少いたしました。主な要因としましては、未払金等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.4%から79.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー1,902百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1,823百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△354百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は13,489百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は減速傾向にあり、米中貿易摩擦の激化と長期化、英国の合意なきEU離脱、また中東情勢、朝鮮半島情勢等の緊迫化といった地政学リスクの高まり等による、世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第3四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝106円を想定しております。

(第3四半期連結累計期間業績予想)

売上高	37,300百万円
営業利益	1,250百万円
経常利益	1,430百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	940百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,197	14,697
受取手形及び売掛金	13,616	11,541
有価証券	200	100
たな卸資産	7,622	7,653
その他	2,809	2,428
流動資産合計	39,445	36,420
固定資産		
有形固定資産	28,301	29,381
無形固定資産	556	599
投資その他の資産	9,052	7,848
固定資産合計	37,910	37,829
資産合計	77,355	74,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839	4,194
短期借入金	221	215
その他	8,522	6,307
流動負債合計	13,582	10,717
固定負債		
退職給付に係る負債	2,117	2,033
その他	1,815	2,430
固定負債合計	3,933	4,463
負債合計	17,515	15,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,195	9,195
利益剰余金	46,706	46,706
自己株式	△2,715	△2,674
株主資本合計	59,219	59,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,527
為替換算調整勘定	△846	△1,399
退職給付に係る調整累計額	△336	△320
その他の包括利益累計額合計	620	△192
純資産合計	59,839	59,067
負債純資産合計	77,355	74,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	28,081	25,176
売上原価	19,229	18,263
売上総利益	8,851	6,913
販売費及び一般管理費	6,242	5,906
営業利益	2,609	1,006
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	35	33
その他	579	272
営業外収益合計	655	337
営業外費用		
支払利息	1	13
為替差損	—	183
その他	97	49
営業外費用合計	99	247
経常利益	3,165	1,097
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	0	114
特別損失		
固定資産処分損	5	24
訴訟和解金	2,053	—
紛争和解金	—	371
その他	0	3
特別損失合計	2,059	399
税金等調整前四半期純利益	1,106	812
法人税等	212	145
四半期純利益	893	667
親会社株主に帰属する四半期純利益	893	667

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	893	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△276
為替換算調整勘定	207	△534
退職給付に係る調整額	30	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△18
その他の包括利益合計	232	△813
四半期包括利益	1,125	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	△145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106	812
減価償却費	1,390	1,571
訴訟和解金	2,053	—
紛争和解金	—	371
売上債権の増減額 (△は増加)	15	1,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△190
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	△576
その他	△137	△786
小計	4,014	3,044
法人税等の支払額	△1,119	△327
法人税等の還付額	130	531
訴訟和解金の支払額	—	△1,330
紛争和解金の支払額	—	△123
その他	134	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△2,765
その他	128	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△663	△666
その他	△9	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	△504
現金及び現金同等物の期首残高	17,474	13,993
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,287	13,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。